



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	136,768	7.4	13,166	6.1	14,256	3.3	8,707	0.8
26年3月期第2四半期	127,322	11.5	12,406	17.0	13,797	19.8	8,639	15.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 10,140百万円 (△21.8%) 26年3月期第2四半期 12,961百万円 (53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	167.44	—
26年3月期第2四半期	171.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	328,185	238,311	69.0
26年3月期	334,382	232,635	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 226,396百万円 26年3月期 220,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.00	—	36.00	68.00
27年3月期	—	38.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	9.1	36,500	7.3	37,800	2.4	23,800	2.3	457.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	52,216,463 株	26年3月期	52,216,463 株
27年3月期2Q	211,945 株	26年3月期	210,931 株
27年3月期2Q	52,005,145 株	26年3月期2Q	50,395,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州や米国では、緩やかな景気回復が進んでいる一方で、中国を中心としたアジア諸国では、全般的に成長鈍化の傾向にあり、先行きが見えない状況が続きました。また国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化するなど、回復に弱さが見られました。

国内の住宅設備業界は、環境・省エネを意識したリフォームなどの買替需要は一定の増加が見込まれるものの、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げの影響によって減少し、厳しさが増しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度に入り、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定よりも長引くなど、前年を下回って推移しました。一方、海外では、中国やアメリカでの給湯器販売が好調であることに加え、リンナイインドネシアが連結対象となるなど、全体の売上高は増加しました。損益面につきましては、国内での高付加価値商品への切替え効果および為替の好影響や海外の増収効果などによって増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,367億68百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益131億66百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益142億56百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益87億7百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器では、温水を利用して暖房ができる給湯暖房機などの上位機種や高い環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の販売が堅調に推移しました。厨房機器では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を強く受けたテーブルコンロの売上減などがあり、日本の売上高は801億92百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は88億25百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

〈韓国〉

ボイラー販売は高効率タイプが好調に推移し、コンロにおいても過熱防止装置搭載の法制化によって売上が増加するなど、韓国の売上高は144億92百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は4億61百万円（前年同期は営業損失1億15百万円）となりました。

〈アメリカ〉

現地の経済回復によって住宅設備関連の市場は順調に推移しており、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調で、アメリカの売上高は80億33百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は3億57百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

〈オーストラリア〉

現地経済の悪化によって低調に推移しているタンクレス給湯器販売の減少を、事業内容の拡大によって補っているものの、記録的な暖冬の影響を受けた暖房機器の売上低下により、オーストラリアの売上高は77億82百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は9億61百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

〈中国〉

地方都市部での生活水準向上やガスインフラの拡大が順調に進んでおり、給湯器を中心としたガス機器の売上が伸長しております。また、住宅関連の市況が低調だった上海地区でも徐々に持ち直しの兆しが見られ、中国の売上高は123億42百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

〈インドネシア〉

前期末においてリンナイインドネシアを連結子会社化したことにより、当期から報告セグメントとして新たに追加しております。

国策であるLPガスの普及促進によって、ガス機器利用の拡大が進み、テーブルコンロの販売が好調に推移しております。インドネシアの売上高は56億16百万円、営業利益は6億2百万円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日 ～9月30日)		増 減		前期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	64,748	50.9	69,756	51.0	5,007	7.7	146,883	51.2
厨房機器	37,636	29.6	42,627	31.2	4,990	13.3	88,031	30.7
空調機器	8,186	6.4	7,445	5.4	△741	△9.1	16,716	5.8
業用機器	3,667	2.9	4,323	3.2	655	17.9	7,552	2.6
その他	13,082	10.3	12,615	9.2	△467	△3.6	27,797	9.7
合 計	127,322	100.0	136,768	100.0	9,445	7.4	286,981	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,861	20,265	48,127	39,805	20,790	60,596
II 連結売上高 (百万円)	—	—	127,322	—	—	136,768
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	21.9	15.9	37.8	29.1	15.2	44.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億96百万円減少し3,281億85百万円となりました。また、負債は118億72百万円減少し898億74百万円となり、純資産は56億76百万円増加し2,383億11百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は69.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140億60百万円減少し602億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は34億29百万円(前年同期比47.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入れと払戻し、投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は140億50百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は29億96百万円(前年同期は158億76百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が704百万円増加及び退職給付に係る資産が2,341百万円減少し、利益剰余金が1,969百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,540	51,283
受取手形及び売掛金	68,102	60,397
有価証券	53,491	40,647
商品及び製品	17,397	23,015
原材料及び貯蔵品	11,696	12,347
その他	6,016	5,537
貸倒引当金	△725	△642
流動資産合計	213,520	192,587
固定資産		
有形固定資産	51,186	53,488
無形固定資産	4,312	4,042
投資その他の資産		
投資有価証券	44,554	58,488
その他	21,424	20,191
貸倒引当金	△616	△611
投資その他の資産合計	65,362	78,067
固定資産合計	120,861	135,598
資産合計	334,382	328,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,142	45,077
短期借入金	5,950	4,904
未払法人税等	7,701	3,050
賞与引当金	3,127	3,614
その他の引当金	2,831	2,780
その他	16,742	16,654
流動負債合計	88,495	76,082
固定負債		
引当金	41	44
退職給付に係る負債	5,067	5,680
その他	8,142	8,066
固定負債合計	13,251	13,792
負債合計	101,747	89,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	194,036	198,902
自己株式	△965	△975
株主資本合計	208,249	213,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	4,157
為替換算調整勘定	5,561	5,468
退職給付に係る調整累計額	3,929	3,664
その他の包括利益累計額合計	12,538	13,290
少数株主持分	11,846	11,914
純資産合計	232,635	238,311
負債純資産合計	334,382	328,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	127,322	136,768
売上原価	88,310	94,528
売上総利益	39,011	42,240
販売費及び一般管理費	26,605	29,073
営業利益	12,406	13,166
営業外収益		
受取利息	452	585
持分法による投資利益	349	—
為替差益	287	43
その他	498	669
営業外収益合計	1,587	1,298
営業外費用		
支払利息	95	77
固定資産除却損	74	81
その他	26	49
営業外費用合計	196	208
経常利益	13,797	14,256
税金等調整前四半期純利益	13,797	14,256
法人税、住民税及び事業税	4,172	3,723
法人税等調整額	465	714
法人税等合計	4,637	4,437
少数株主損益調整前四半期純利益	9,159	9,818
少数株主利益	519	1,110
四半期純利益	8,639	8,707

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,159	9,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	1,110
為替換算調整勘定	2,922	△525
退職給付に係る調整額	—	△263
持分法適用会社に対する持分相当額	411	—
その他の包括利益合計	3,802	321
四半期包括利益	12,961	10,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,689	9,459
少数株主に係る四半期包括利益	1,272	680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,797	14,256
減価償却費	3,723	4,094
売上債権の増減額 (△は増加)	3,514	7,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,749	△6,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,913	△6,801
その他	△1,992	△1,498
小計	12,379	11,018
利息及び配当金の受取額	674	801
利息の支払額	△130	△77
法人税等の支払額	△6,456	△8,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,467	3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,757	△17,657
定期預金の払戻による収入	24,908	21,641
有形固定資産の取得による支出	△5,247	△6,493
投資有価証券の取得による支出	△19,459	△15,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,655	5,543
その他	90	△1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,809	△14,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	17,632	—
配当金の支払額	△1,470	△1,871
その他	△285	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,876	△2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	934	△443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,468	△14,060
現金及び現金同等物の期首残高	55,030	74,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,778	60,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	83,196	12,242	7,111	8,744	8,692	—	119,986	7,335	—	127,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,223	232	—	13	789	—	11,259	1,394	△12,653	—
計	93,419	12,475	7,111	8,757	9,481	—	131,246	8,729	△12,653	127,322
セグメント利益又は 損失(△)	9,084	△115	285	1,698	827	—	11,780	824	△199	12,406

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	80,192	14,492	8,033	7,782	12,342	5,616	128,460	8,307	—	136,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,811	323	—	21	941	257	13,355	1,351	△14,706	—
計	92,004	14,815	8,033	7,804	13,283	5,873	141,815	9,659	△14,706	136,768
セグメント利益	8,825	461	357	961	1,324	602	12,532	1,185	△551	13,166

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末においてリンナイインドネシア㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間から「インドネシア」を報告セグメントとして新たに追加しております。